

県内経済概況

2014年5月

2014年6月11日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14.1	2	3	4	5	
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	●	●	▲	●	▲	▲	▲	▲	●	▲	●	▲	▲	●	●	▲	
3か月後の景気		▲	●	●	●	●	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	×	×	×	×	▲	
生産活動		×	●	●	×	●	▲	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	▲
個人消費		●	×	▲	▲	▲	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●	×
民間設備投資		×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	×	●	●	×
住宅投資		×	×	●	●	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	●	×	×	×
公共投資		●	×	▲	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●
雇用情勢		▲	▲	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	▲	●	▲	●

【県内主要経済指標】		13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14.1	2	3	4	5
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	●	●	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	×		
可処分所得	前年比	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	
家計消費支出	前年比	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	×	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	×	
新設住宅着工戸数	前年比	×	●	●	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	
公共工事請負金額	前年比	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	
新規求人倍率	季調済・前月差	×	●	●	●	×	●	▲	▲	●	●	×	●	●	×	●	●	
有効求人倍率	季調済・前月差	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	●	●	×	●	×	●	
常用雇用指数	全産業・前年比	×	●	●	●	●	●	●	▲	▲	●	●	●	●	×	×		
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	▲	×	●	●	●	●	×	×	×	●	×	●	×		
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	●	●	×	×	●	●	●	×	●	●	×	●	×	×	●	×

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・「2. 生産」の「鉱工業生産指数」の「近畿」は年間補正を行いましたので、2013年1月分から修正しています。

1. 概況…急ブレーキの感はあるが、緩やかな回復基調は変わらず

県内景気の現状

県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数でみると、水準は引き続き窯業・土石などは低く、金属製品や電気機械、輸送機械などは高いものの、前月に比べると、はん用・生産用・業務用機械やプラスチック製品、繊維などは上昇したが、鉄鋼や化学、食料品などは大きく低下したため、原指数は6か月連続のプラスだが、季節調整済指数は6か月ぶりのマイナスとなった。今後、意図せざる在庫の増加が懸念される。

需要面では、消費税の増税とともに前月までの駆け込み購入による大幅増から一転、買い控えにより大きくマイナスとなった項目が多くみられる。まず、家計の消費支出は3か月ぶりのマイナス、大型店売上高は飲食料品が堅調に推移したものの、他の品目が前年を大きく下回った。また、軽乗用車の新車販売台数は好調が持続しているが、乗用車の新車登録台数は8か月ぶりの大幅マイナスとなった。民間設備投資では、トラックの新車登録台数は引き続き好調だが、民間非居住用建築着工床面積の3業用計は3か月ぶりの大幅マイナス、新設住宅着工戸数は駆け込み需要の反動減により持家は4か月連続、貸家と分譲住宅は3か月連続のそれぞれマイナスとなり、全体では3か月連続で前年を大きく下回っている。一方、公共工事の請負件数は3か月連続、金額も4か月連続の大幅プラスとなっている。このような状況下、雇用情勢をみると、新規求人数はすべての業種で前年を上回り19か月連続かつ大幅の増加となっているが、新規求職者数はマイナスが続いているため、新規求人倍率が2か月連続で上昇し、有効求人倍率も1倍目前まで回復してきた。しかし、常用雇用指数が前月に続き前年を下回っている点は注視する必要がある。

これらの状況から県内景気の現状をみると、製造業の生産活動は引き続き高水準で推移しているものの、在庫調整の動きが出はじめていると考えられ、需要面では、住宅投資での駆け込み需要の反動減に加え、消費税増税による買い控えから大幅のマイナスとなった項目が多くみられ、前月までとは一転し、緩やかな回復の動きにブレーキがかかった感はあるが、大型店売上高の飲食料品や軽乗用車の販売台数、公共工事の請負件数と金額などで好調が続いているため、全体的には緩やかな回復基調に変わりはないものと考えられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、景気回復が続く国内需要向けは消費税増税後の在庫調整が一時的にとどまり、海外需要向けも米国景気の堅調な回復が持続すると考えられるため、全体的には一時的にブレーキはかかるものの、再び回復に向かうと思われる。

需要面では、個人消費については、駆け込み需要の反動減に加え、光熱費の上昇、消費税増税といったマイナス要因から買い控えの傾向は根強く、一時的に伸び悩むものと考えられるが、残業代や賃上げ、ボーナス支給額の増加による家計収入の増加予想などから、早晚、回復基調に戻るものと考えられる。しかし、民間設備や新設住宅着工などの投資関連需要については、建築価格の高騰懸念からの前倒し発注や着工の動きは根強いものの、駆け込み需要が大きかった分、反動減も大きいと思われるため、力強さはなく盛り上がりには欠けた状態が続くと考えられる。

したがって、今後の県内景気は、生産活動面では再び回復に向かい、需要面では個人消費は比較的早期に回復基調に戻ると考えられるが、投資関連は増税後の反動減の影響が根強い弱含みの動きとなり、全体的には緩やかな回復局面にあるものの、力強さに欠けたせい弱な動きにとどまるものと思われる。

生産…「鉱工業生産指数」の季調済指数は6か月ぶりの前月比マイナス

2014年3月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」が115.7、前年同月比+7.7%で6か月連続のプラスとなったものの、「季節調整済指数」は106.9、前月比-4.0%で6か月ぶりのマイナスとなった。しかし、季調済指数の3か月移動平均値(2月)は108.6、前月比+0.7%で、6か月連続のプラスとなっている。業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると、引き続き「窯業・土石製品」などは低いものの、「金属製品」や「電気機械」「輸送機械」「パルプ・紙・紙加工品」「その他」などは高水準となっている。また、前月に比べると、「はん用・生産用・業務用機械」や「プラスチック製品」「繊維」などは上昇したが、「鉄鋼」や「化学」「食料品」などは大きく低下した。

鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は6か月連続で前年を上回ったが、伸び率は前月に比べ低下し(原指数119.9、前年同月比+8.5%→同4.4%)、在庫は2か月連続のプラスでプラス幅拡大となったため(同103.7、同+1.1%→同+3.8%)、前月の“在庫積み増し局面”から“意図せざる在庫増加局面”に向かいつつある。今後の動向が注目される。

個人消費…「大型店売上高」は一部で堅調が続くものの、消費税増税の影響がみられる

4月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は102.1、前年同月比+3.1%、前月比+2.0%となり、前年比では12か月連続、前月比でも3か月連続かつ大幅のプラスとなった。これは、電気代(前年同月比+17.3%、前月比+1.1%)の大幅値上げにより、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)が前年比で大幅上昇となり、前月比でもプラスとなっている(前年同月比+10.0%、前月比+1.7%)ことに加え、消費税増税の影響からほとんどの品目で上昇し、なかでもシャツ・セーター類や家庭用耐久財、寝具類、交通費、教養娯楽用耐久財、同用品などが大幅に上昇したためとみられる。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(いわゆる「コアコア指数」)でも前年同月比+2.5%、前月比+1.9%となり、今後の動向が注目される。「可処分所得(同)」は7か月連続かつ大幅のプラスとなったが(前年同月比+13.5%)、「家計消費支出(同)」は3か月ぶりのマイナスとなった(同-9.5%)。消費税増税直後の買い控えがこれらの費目に出ているものとみられる。なお、「毎月勤労統計調査」における3月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は87.0、同-0.3%で、2か月ぶりの微減となった。

このような所得・消費環境のなか、消費税増税直後の4月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は100店舗、前年は93店舗)」は前年同月比+3.0%となり、6か月連続のプラスとなっている。品目別でみると、ウエイトの高い「飲食料品」は11か月連続で増加(同+6.8%)したものの、前月まで好調だった「家具」(同-7.8%)をはじめ「衣料品」(同-6.8%)など、すべての品目で前年を大きく下回った。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も「飲食料品」は11か月連続のプラス(同+2.4%)となっているものの、他の品目は大幅のマイナスとなったため、全体では3か月ぶりのマイナスとなり伸び悩んだ(同-0.8%)。消費税増税の影響は飲食料品ではあまりみられなかったものの、他の品目では顕著となった。今後の動向が注目される。

4月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が9か月ぶり(971台、前年同月比-29.6%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も8か月ぶりの大幅マイナス(1,031台、同-21.1%)となったため、2車種合計では8か月ぶりに前年を大きく下回った(2,002台、同-25.4%)。消費税増税の影響によるものとみられる。一方、「軽乗用車」は9か月連続かつ大幅のプラス(2,663台、同+35.4%)となり、消費税増税の影響は軽微にとどまっているものと考えられる。

民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は3か月ぶりの大幅マイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(4月)は38,472㎡、前年同月比-37.2%で、3か月ぶりの大幅マイナスとなった。業種別にみると、「商業用」が2か月ぶりのプラスとなったものの、「鉱工業用」は低水準かつ2か月ぶりの大幅マイナス、「サービス業用」は高水準ながら3か

月ぶりに前年を下回った（「商業用」：14,126㎡、同+5.4%、「鉱工業用」：9,625㎡、同-70.2%、「サービス業用」：14,721㎡、同-5.3%）。

4月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」が7か月連続のプラス（182台、同+25.5%）となっているのに加え、「普通トラック（1ナンバー車）」が3か月連続のプラス（74台、同+32.1%）となり、2車種合計では7か月連続のプラスとなっている（256台、同+27.4%）。

新設住宅着工…3か月連続の大幅マイナス

4月の「新設住宅着工戸数」は690戸、前年同月比-25.6%で、3か月連続の大幅マイナスとなっている。消費税増税関連の反動減によるものとみられる。

利用関係別でみると、「持家」が361戸、同-23.5%（大津市75戸、東近江市47戸など）となり、4か月連続のマイナスとなっているのに加え、「貸家」は235戸、同-19.0%（草津市56戸、長浜市43戸など）、「分譲住宅」も86戸、同-45.2%（大津市21戸など）で、ともに3か月連続の大幅マイナスとなった。内訳をみると、「分譲マンション」は申請がなく（0戸、前年差-53戸）、「一戸建て」は3か月連続の大幅マイナスとなっている（86戸、同-18戸）。4月の分譲マンション新規販売率（1月からの新規販売戸数累計:78戸/同新規供給戸数累計:85戸）は91.8%となり、好不調の境目といわれる70%を大きく上回っている（参考：近畿全体では74.3%）。なお、給与住宅は8戸。

公共工事…請負金額は4か月連続の大幅プラス

4月の西日本建設業保証（株）の保証による公共工事の請負件数は203件、前年同月比+38.1%で3か月連続かつ大幅のプラス、金額は約185億円、同+32.7%となり、4か月連続で前年を大きく上回っている。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」（約83億円、同+233.4%）、「県」（約82億円、同+41.0%）、「独立行政法人」（約11億円、同-74.1%）、「その他」（約6億円、同-33.2%）、「国」（約3億円、同-17.2%）。

雇 用…「有効求人倍率」は大幅上昇

4月の「新規求人数（パートを含む）」は8,786人（前年同月比+16.1%）で、19か月連続かつ二ケタのプラスとなり、一方、「新規求職者数（同）」は8,320人（同-8.6%）と9か月連続のマイナスとなっている。この結果、「新規求人倍率（パートを含む、季節調整済値）」は前月差+0.06ポイントの1.53倍となり前月に続き上昇、「有効求人倍率（同）」も同+0.06ポイントの大幅上昇の0.99倍となり、1倍目前となった。

産業別の「新規求人数」をみると、すべての業種で前年を上回り、なかでも「サービス業」（1,393人、同+28.5%）は8か月連続、「製造業」（1,341人、同+22.2%）は3か月連続の大幅プラス、「医療、福祉」（1,554人、同+10.1%）と「卸売・小売業」（1,097人、同+0.7%）はともに2か月連続、「建設業」は3か月ぶり（459人、同+1.3%）のそれぞれプラスとなった。

また、3月の「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2010年=100）」は98.8、同-1.9%で、前月に続き前年を下回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は129.4、同+16.3%で、12か月連続かつ大幅のプラスとなっている。

倒 産…件数は6か月ぶりの二ケタ

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる5月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は12件（前年差+5件）で、6か月ぶりの二ケタとなり、負債総額は約2,364百万円（同+212百万円）で、前年を大きく上回った。これは、負債総額10億円以上の大型倒産が1件発生したためとられる。業種別では「サービス業他」（4件）、原因別では「販売不振」（7件）が最も多く、資本金別では12件のうち9件が「1千万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の季調済指数は6か月ぶりの前月比マイナス

2014年3月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」が115.7、前年同月比+7.7%で6か月連続のプラスとなったものの、「季節調整済指数」は106.9、前月比-4.0%で6か月ぶりのマイナスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。しかし、季調済指数の3か月移動平均値(2月)は108.6、前月比+0.7%で、6か月連続のプラスとなっている(図2)。

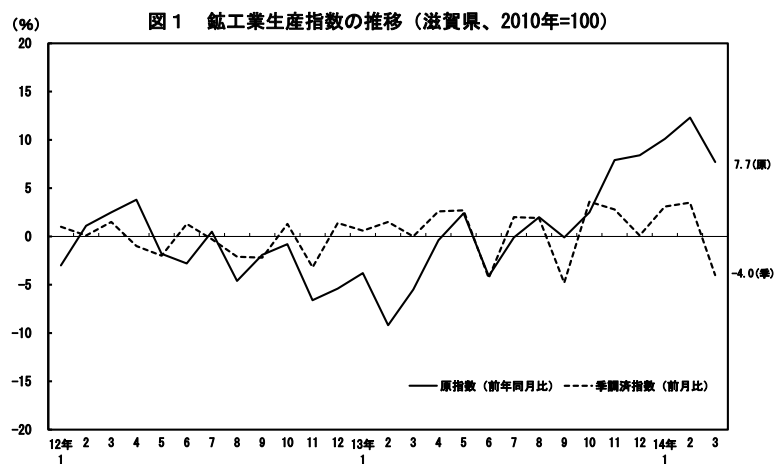


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2010年=100)

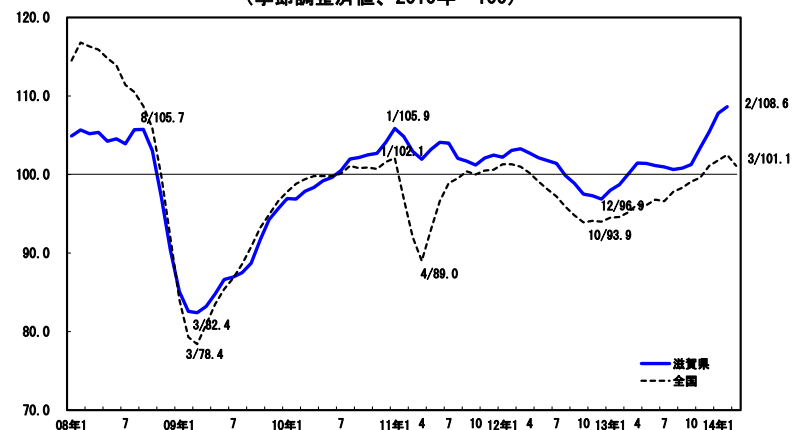
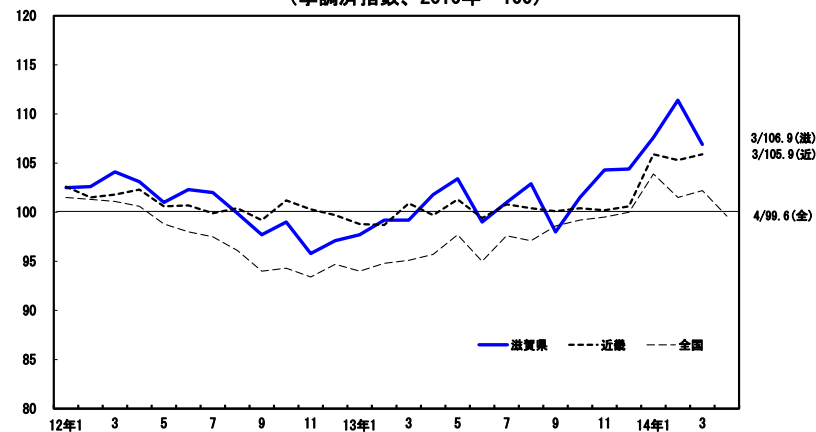


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季調済指数、2010年=100)



業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると(図4、図5、図6)、引き続き「窯業・土石製品」(81.3)などは低いものの、「電気機械」(128.8)や「金属製品」(123.6)、「パルプ・紙・紙加工品」(116.1)、「輸送機械」(115.6)、「その他」(115.1)などは高水準となっている。

また、前月に比べると、「プラスチック製品」(前月比+8.5%)や「はん用・生産用・業務用機械」(同+7.6%)、「繊維」(同+3.6%)などは上昇したが、「化学」(同-23.7%)、「食料品」(同-5.6%)、「鉄鋼」(同-3.8%)などは大きく低下した。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2010年=100)

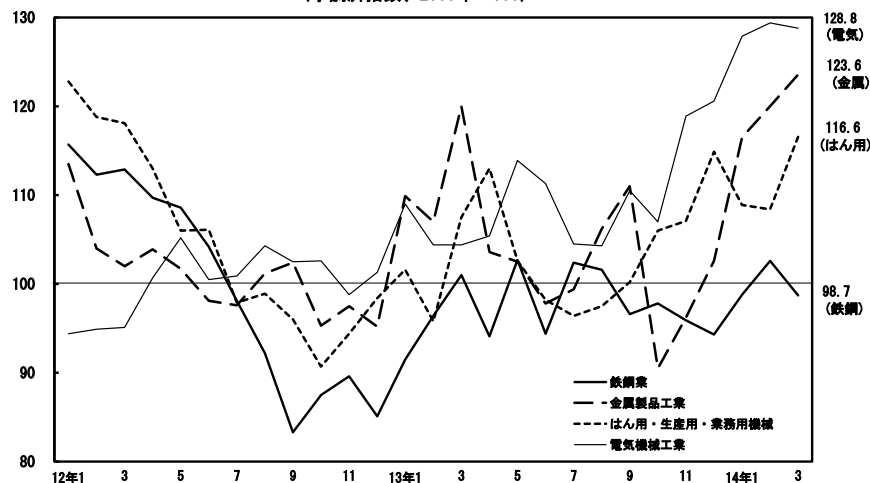


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2010年=100)

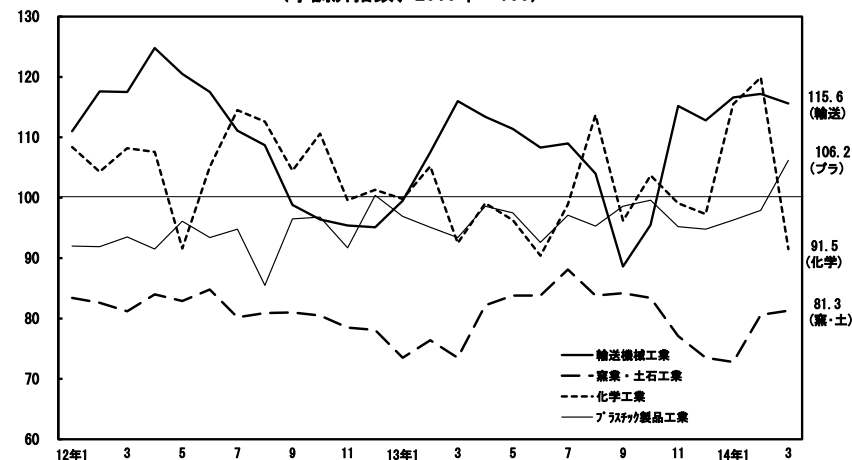
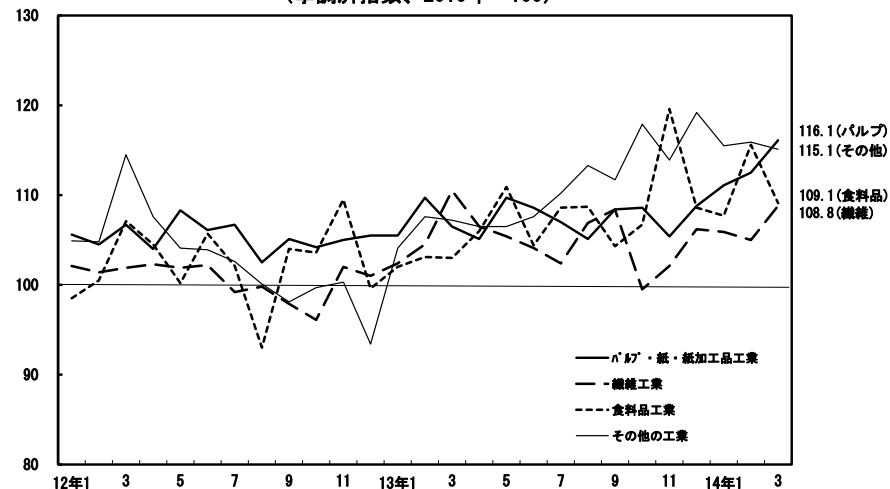
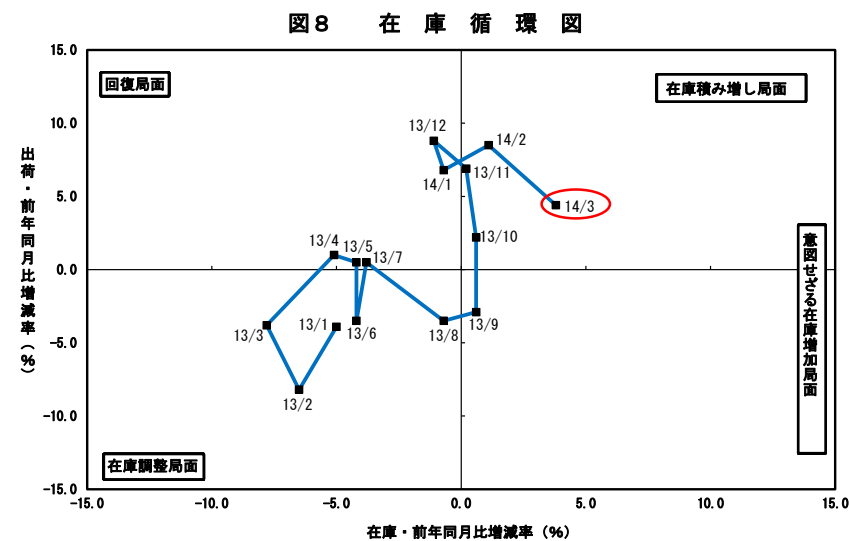
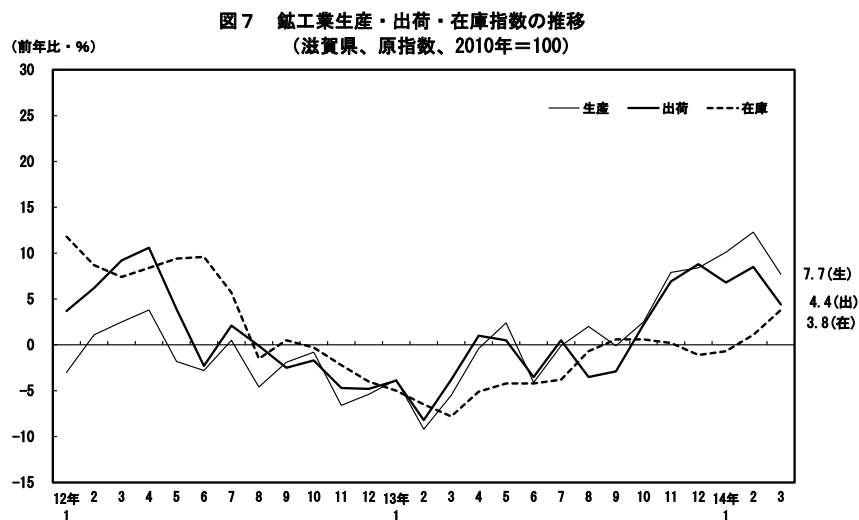


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2010年=100)



鋳工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比でみると（図7、県内経済指標NO. 1）、出荷は6か月連続で前年を上回ったが、伸び率は前月に比べ低下し（原指数119.9、前年同月比+8.5%→同4.4%）、在庫は2か月連続のプラスでプラス幅拡大となったため（同103.7、同+1.1%→同+3.8%）、前月の“在庫積み増し局面”から“意図せざる在庫増加局面”に向かいつつある。今後の動向が注目される（図8）。



3. 個人消費…「大型店売上高」は一部で堅調が続くものの、消費税増税の影響がみられる

4月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は102.1、前年同月比+3.1%、前月比+2.0%となり、前年比では12か月連続、前月比でも3か月連続かつ大幅のプラスとなった(図9、経済指標NO. 2)。これは、電気代(前年同月比+17.3%、前月比+1.1%)の大幅値上げにより、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)が前年比で大幅上昇となり、前月比でもプラスとなっている(前年同月比+10.0%、前月比+1.7%)ことに加え、消費税増税の影響からほとんどの品目で上昇し、なかでもシャツ・セーター類や家庭用耐久財、寝具類、交通費、教養娯楽用耐久財、同用品などが大幅に上昇したためとみられる。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(いわゆる「コアコア指数」)でも前年同月比+2.5%、前月比+1.9%となり、今後の動向が注目される。

4月の「可処分所得(同)」は7か月連続かつ大幅のプラスとなったが(前年同月比+13.5%)、「家計消費支出(同)」は3か月ぶりのマイナスとなった(同-9.5%)(図10、経済指標NO. 2)。品目別にみると、食料や補習教育、保健医療サービスなどの費用は増加したものの、住居の設備修繕・維持のための設備材料や自動車等維持、家事用耐久財、洋服、教養娯楽用品、パック旅行費、交際費、理美容サービスなどの費用は大きく減少した。消費税増税直後の買い控えがこれらの費目に出ているものとみられる。

なお、「毎月勤労統計調査」における3月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は87.0、同-0.3%で、2か月ぶりの微減となった。今後の動向が注目される(図9、経済指標NO. 6)。

図9 消費者物価指数(CPI)と名目現金給与総額の推移

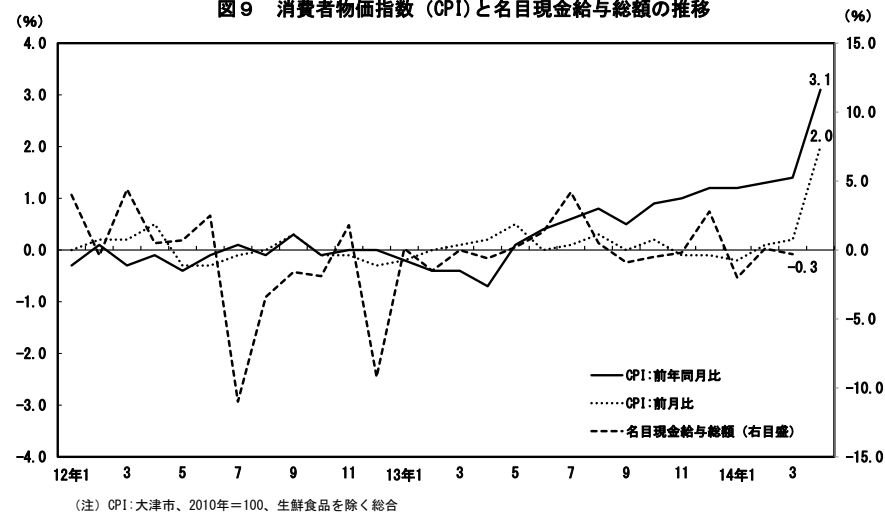
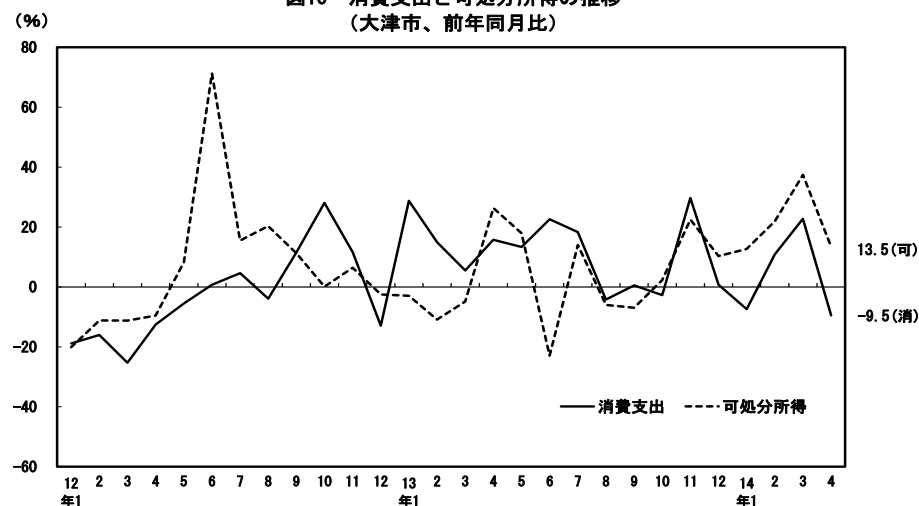
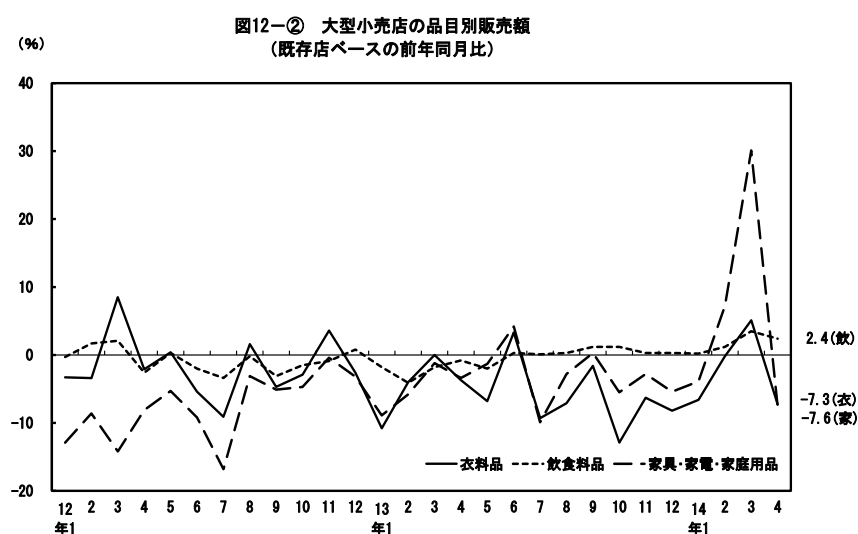
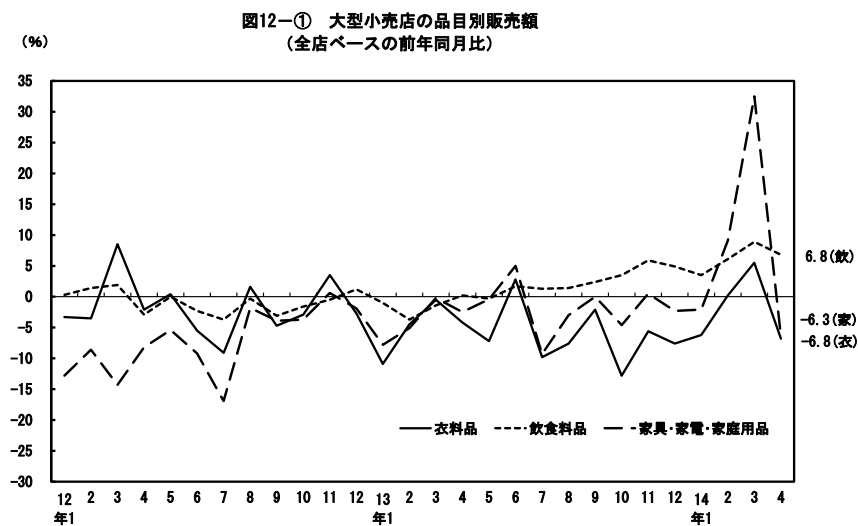
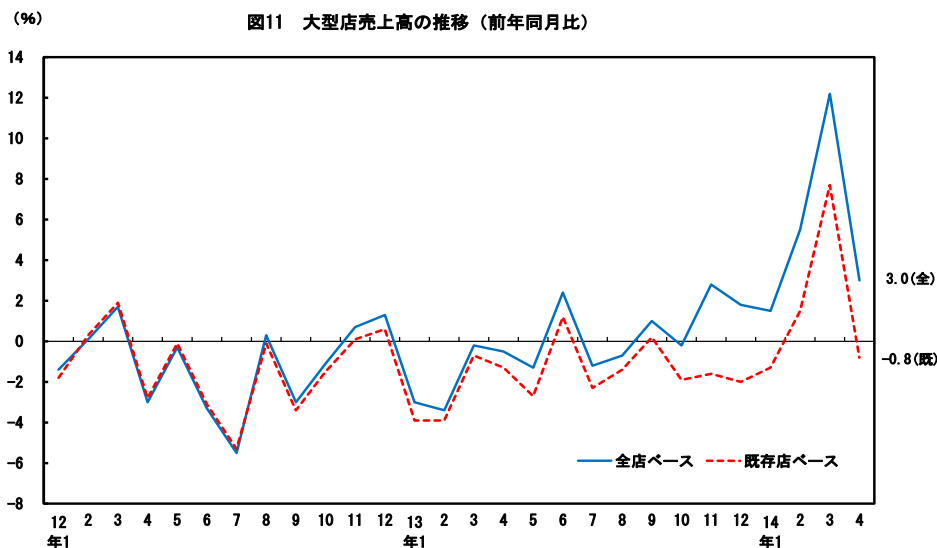


図10 消費支出と可処分所得の推移(大津市、前年同月比)



このような所得・消費環境のなか、消費税増税直後の4月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は100店舗、前年は93店舗)」は前年同月比+3.0%となり、6か月連続のプラスとなっている(図11、経済指標NO. 2)。品目別でみると(図12-①)、ウエイトの高い「飲食料品」は11か月連続で増加(同+6.8%)したものの、前月まで好調だった「家具」(同-7.8%)をはじめ「衣料品」(同-6.8%)など、すべての品目で前年を大きく下回った。

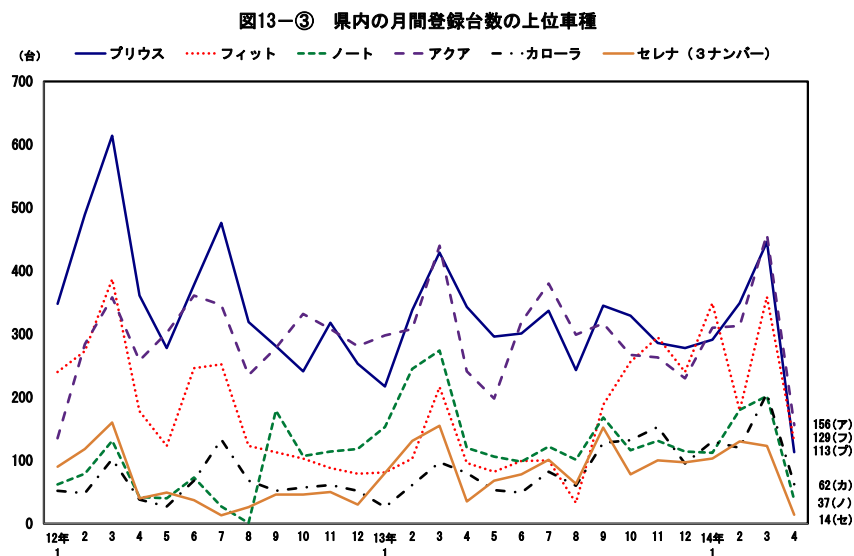
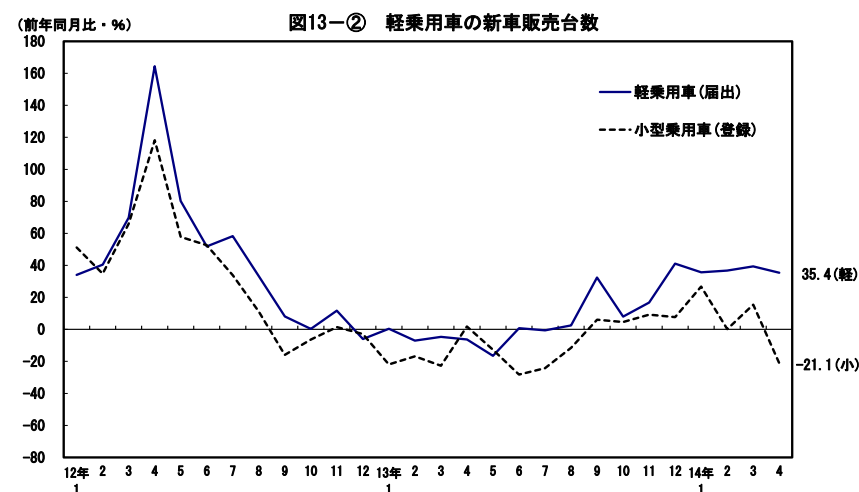
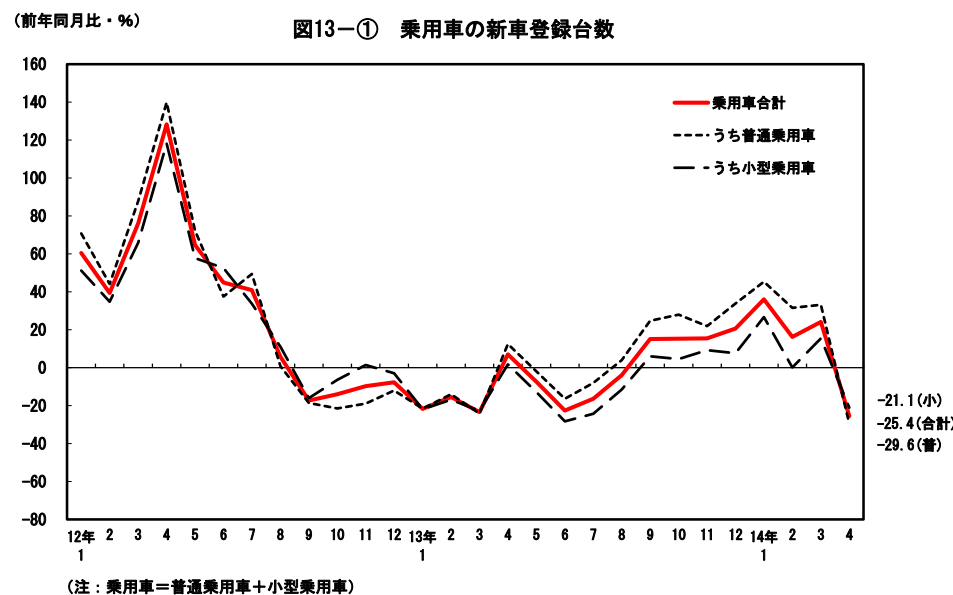
また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も「飲食料品」は11か月連続のプラス(同+2.4%)となっているものの、他の品目は大幅のマイナスとなったため、全体では3か月ぶりのマイナスとなり伸び悩んだ(同-0.8%)(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。消費税増税の影響は飲食料品ではあまりみられなかったものの、他の品目では顕著となった。今後の動向が注目される。



4月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が9か月ぶり(971台、前年同月比-29.6%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も8か月ぶりの大幅マイナス(1,031台、同-21.1%)となったため、2車種合計では8か月ぶりに前年を大きく下回った(2,002台、同-25.4%)(図13-①、図13-③、経済指標NO. 2)。消費税増税の影響によるものとみられる。

一方、「軽乗用車」は9か月連続かつ大幅のプラスとなっている(2,663台、同+35.4%) (図13-②、経済指標NO. 2)。消費税増税の影響は軽微にとどまっているものと考えられる。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数



4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は3か月ぶりの大幅マイナス

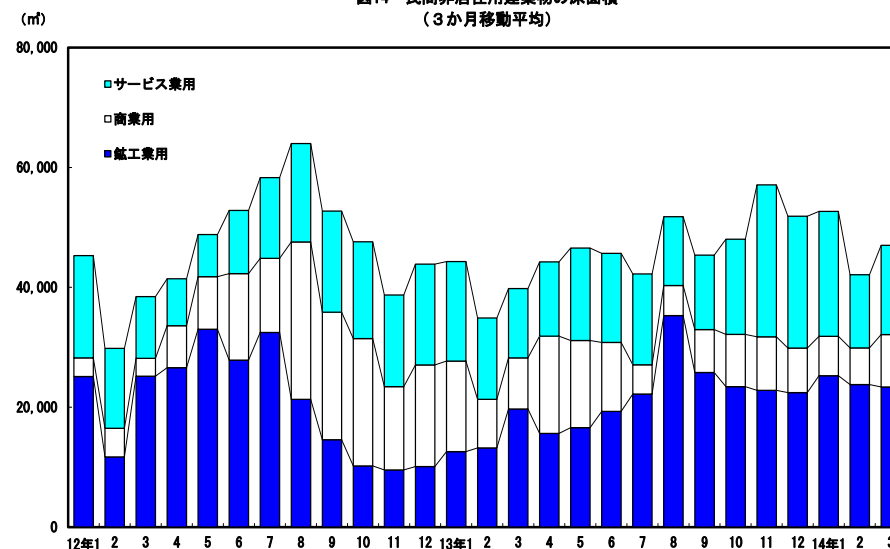
民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」（4月）は38,472㎡、前年同月比-37.2%で、3か月ぶりの大幅マイナスとなった（経済指標NO. 3）。業種別にみると、「商業用」が2か月ぶりのプラスとなったものの、「鉱工業用」は低水準かつ2か月ぶりの大幅マイナス、「サービス業用」は高水準ながら3か月ぶりに前年を下回った（「商業用」：14,126㎡、同+5.4%、「鉱工業用」：9,625㎡、同-70.2%、「サービス業用」：14,721㎡、同-5.3%）。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14）、3月は46,995㎡、同+18.1%で6か月連続かつ大幅のプラスとなっている。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」23,389㎡、同+18.7%、「サービス業用」14,877㎡、同+28.5%、「商業用」8,729㎡、同+2.4%となった。

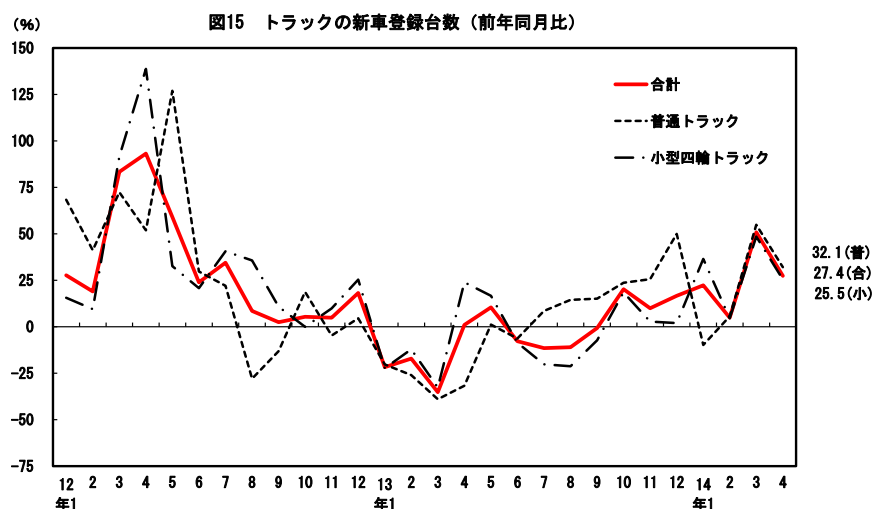
【4月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ) 「鉱工業用」：東近江市（3,383㎡）、栗東市（2,933㎡）など
- (ロ) 「商業用」：長浜市（10,219㎡）、東近江市（2,570㎡）など
- (ハ) 「サービス業用」：大津市（7,398㎡）、東近江市（2,365㎡）など

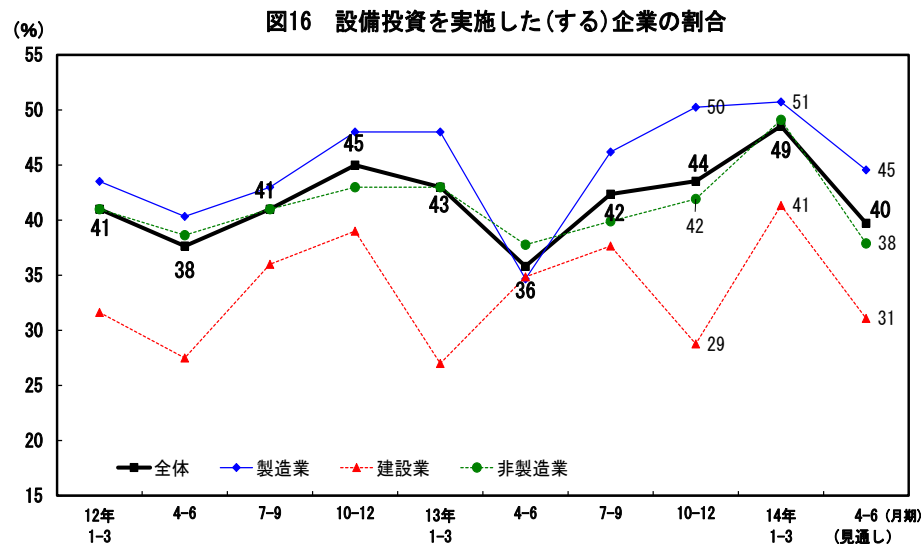
図14 民間非居住用建築物の床面積
（3か月移動平均）



4月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が7か月連続のプラス(182台、同+25.5%)となっているのに加え、「普通トラック(1ナンバー車)」が3か月連続のプラス(74台、同+32.1%)となり、2車種合計では7か月連続のプラスとなっている(256台、同+27.4%) (図15)。



(株)しがぎん経済文化センターが2～3月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数463社)(図16)、1-3月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(44%)から+5ポイントの49%と5割に迫るレベルとなった。次期4-6月期は40%と低下するが、引き続き高水準。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「OA機器の購入」(41%)が最も多い。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(53%)、建設業と非製造業では「OA機器の購入」(順に49%、46%)が最も多い。

設備投資実施(14/1-3月期)の主な内容(複数回答)

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車輛の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	38	28	7	13	5	24	41	19	5
製造業	53	42	4	9	6	20	34	19	0
建設業	18	13	10	3	3	33	49	23	15
非製造業	27	18	8	21	5	24	46	18	7

5. 新設住宅着工…3か月連続の大幅マイナス

4月の「新設住宅着工戸数」は690戸、前年同月比-25.6%で、3か月連続の大幅マイナスとなっている(図17、経済指標NO. 4)。消費税増税関連の反動減によるものとみられる。

利用関係別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」が361戸、同一-23.5%(大津市75戸、東近江市47戸など)となり、4か月連続のマイナスとなっているのに加え、「貸家」は235戸、同一-19.0%(草津市56戸、長浜市43戸など)、「分譲住宅」も86戸、同一-45.2%(大津市21戸など)で、ともに3か月連続の大幅マイナスとなった。内訳をみると、「分譲マンション」は申請がなく(0戸、前年差-53戸)、「一戸建て」は3か月連続の大幅マイナスとなっている(86戸、同一-18戸)(図19、図20)。4月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:78戸/同新規供給戸数累計:85戸)は91.8%となり、好不調の境目といわれる70%を大きく上回っている(参考:近畿全体では74.3%)。なお、給与住宅は8戸。

図17 新設住宅着工戸数の推移
(近畿、全国との比較)

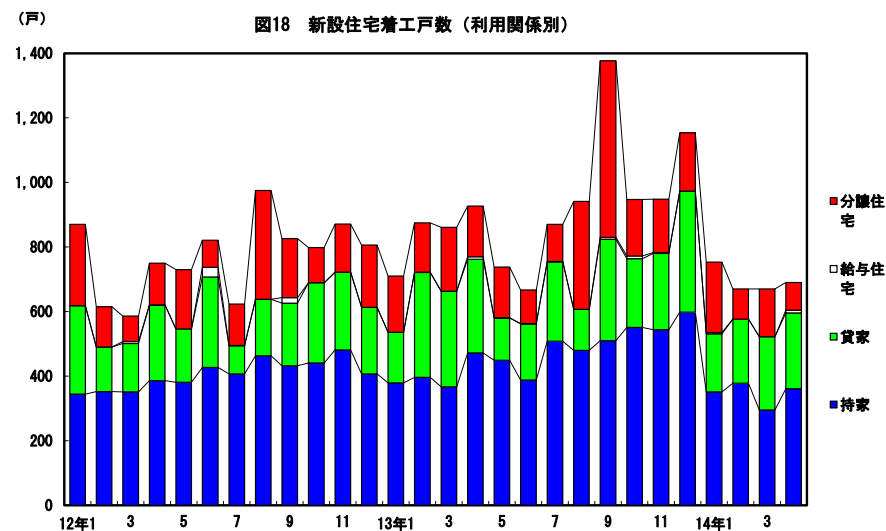
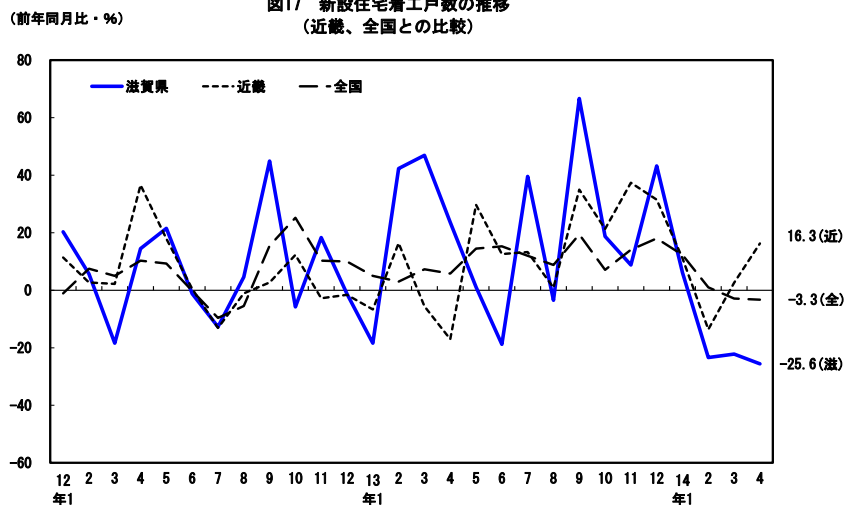


図19 一戸建て分譲住宅の着工動向

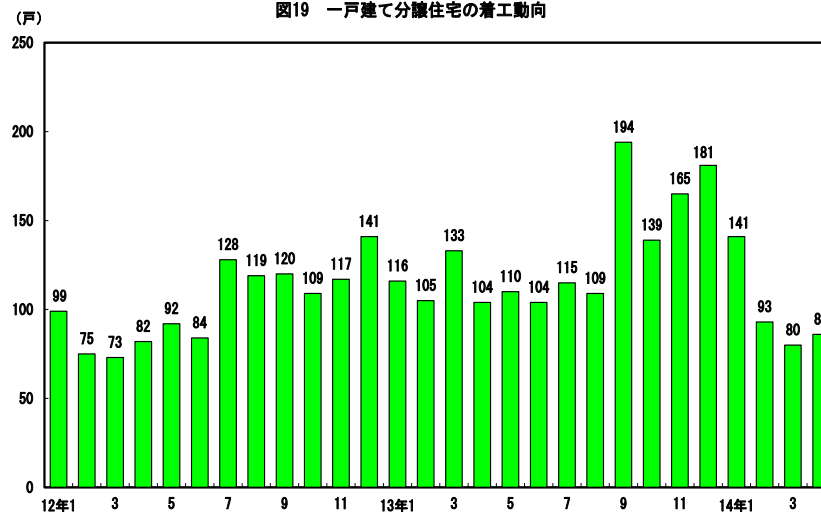
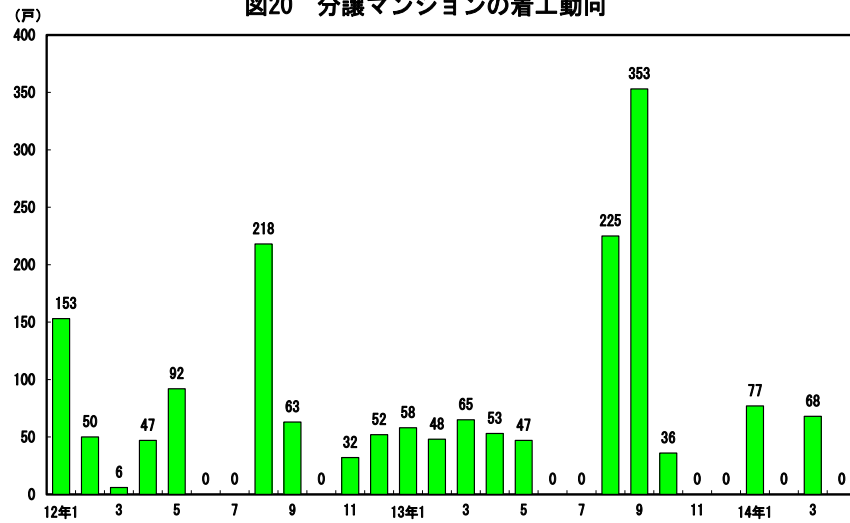
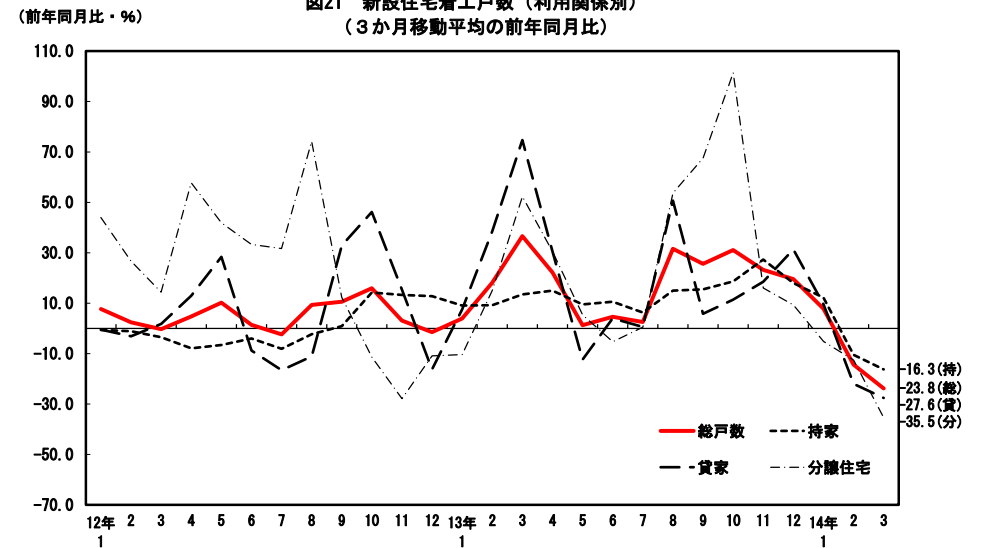


図20 分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(3月)、総戸数では677戸、同-23.8%で前月に続き大幅マイナスとなった。利用関係別でみると、「持家」(345戸、同-16.3%)と「貸家」(220戸、同-27.6%)はともに前月に続きマイナス、「分譲住宅」は3か月連続のマイナス(109戸、同-35.5%)となった(図21)。

図21 新設住宅着工戸数(利用関係別)
(3か月移動平均の前年同月比)



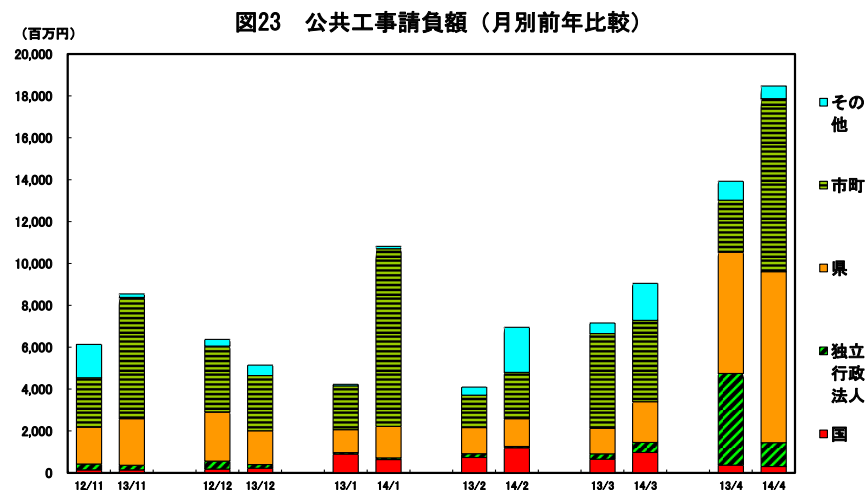
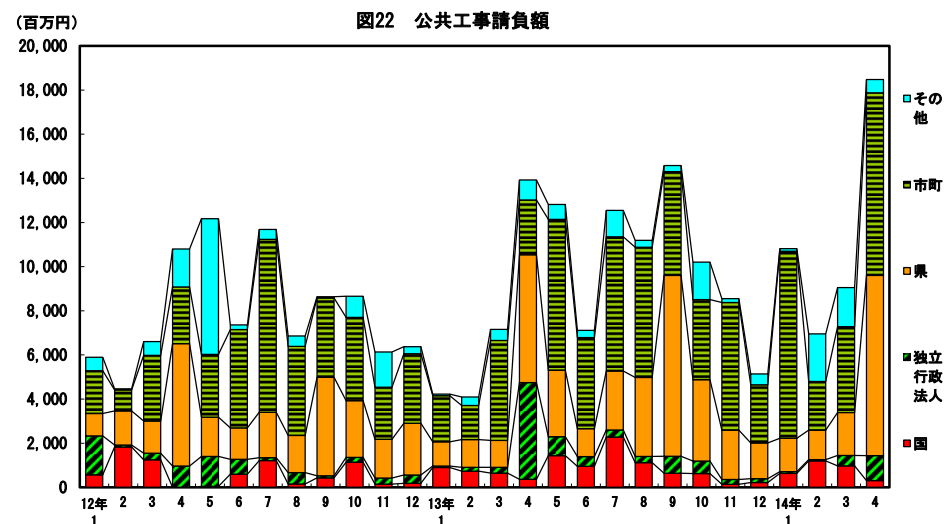
6. 公共工事…請負金額は4か月連続の大幅プラス

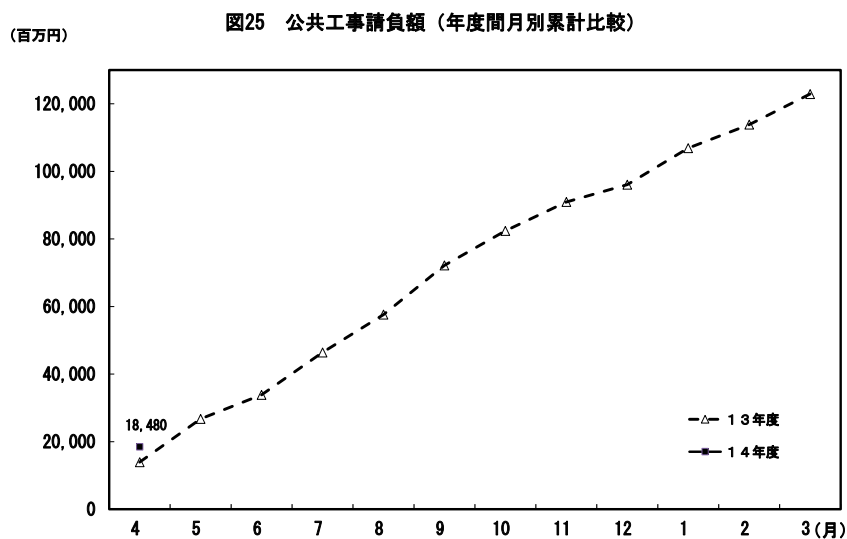
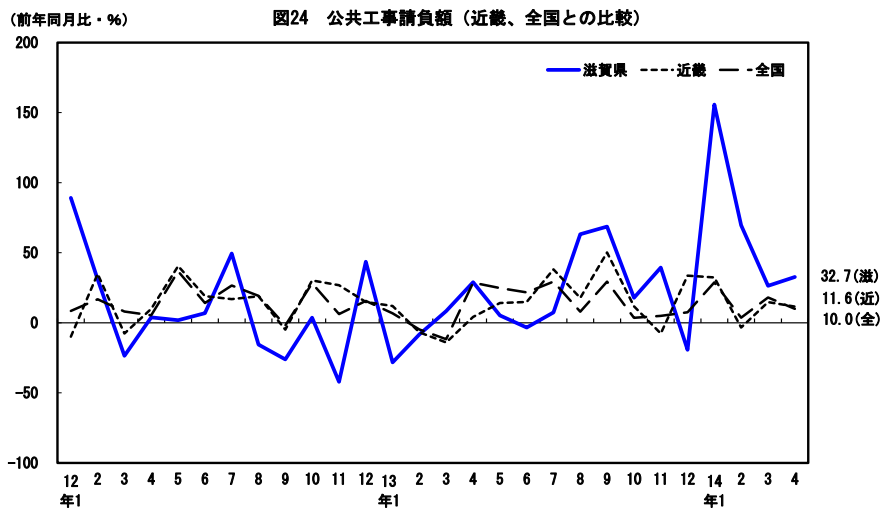
4月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は203件、前年同月比+38.1%で3か月連続かつ大幅のプラス、金額は約185億円、同+32.7%となり、4か月連続で前年を大きく上回っている(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約83億円、同+233.4%)、「県」(約82億円、同+41.0%)、「独立行政法人」(約11億円、同-74.1%)、「その他」(約6億円、同-33.2%)、「国」(約3億円、同-17.2%) (図22、図23)。

《4月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : ・名神高速道路滋賀高速道路事務所管内舗装補修工事(西日本高速道路(株)関西支社、工事場所:東近江市)
 ・北陸自動車道敦賀管内はく落対策工事(中日本高速道路(株)金沢支社、工事場所:長浜市)
- 県 : ・彦根東高校耐震改修その他工事
 ・石山高校耐震改修その他工事
 ・木之本長浜線補助道路整備工事
- 市町 : ・彦根市学校給食センター建設工事(機械設備工事)
 ・(仮称)市営武佐団地新築工事(近江八幡市)
 ・新野洲クリーンセンター造成工事
 ・湖南市火葬場施設整備事業
 ・東近江市本庁舎耐震補強・大規模改修工事(建築工事、機械設備工事)
 ・東近江市立五個荘中学校改築工事(建築工事)
 ・(仮称)近江地域認定こども園建築工事(米原市)
 ・磯送水ポンプ所改良工事(米原市)
- その他 : (この基準規模では該当工事なし)

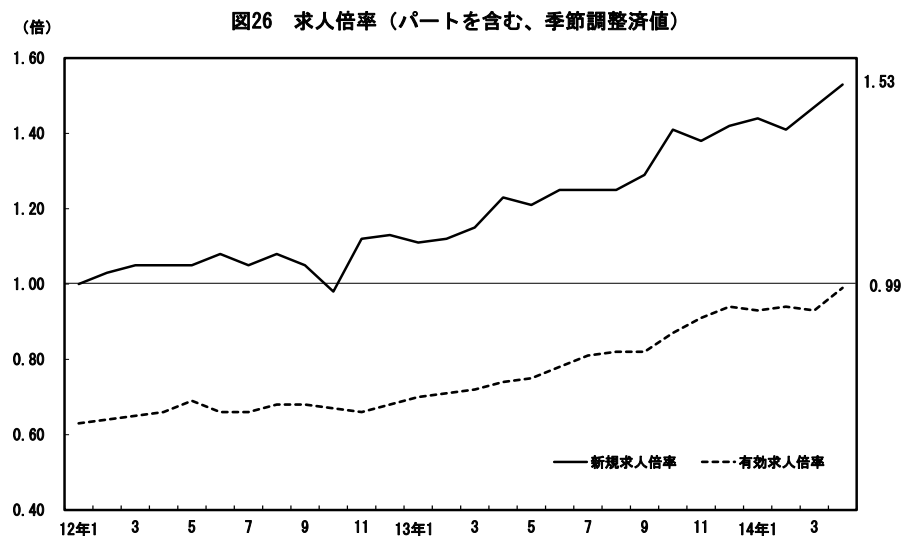


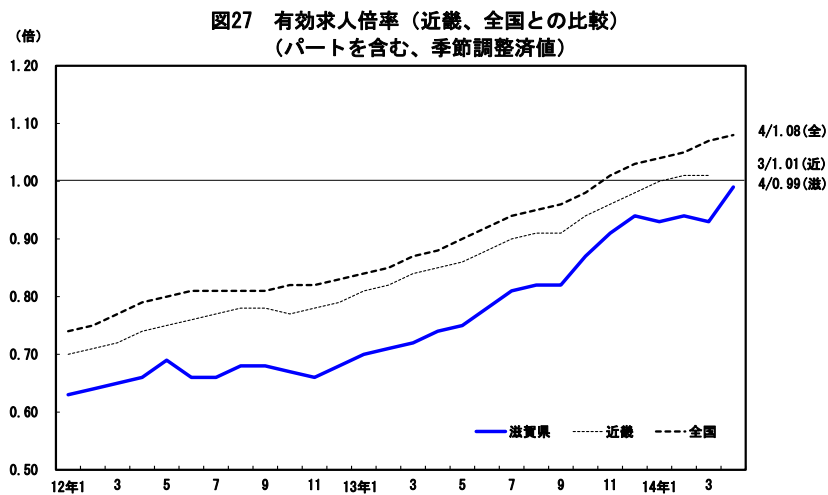


7. 雇 用…「有効求人倍率」は大幅上昇

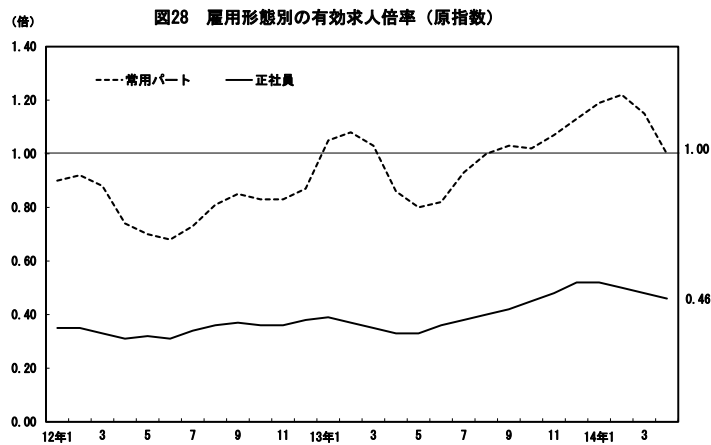
4月の「新規求人数(パートを含む)」は8,786人(前年同月比+16.1%)で、19か月連続かつ二ケタのプラスとなり、一方、「新規求職者数(同)」は8,320人(同-8.6%)と9か月連続のマイナスとなっている(経済指標NO. 5)。

この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月差+0.06ポイントの1.53倍となり前月に続き上昇、「有効求人倍率(同)」も同+0.06ポイントの大幅上昇の0.99倍となり、1倍目前となった(図26、図27、経済指標NO. 5)。

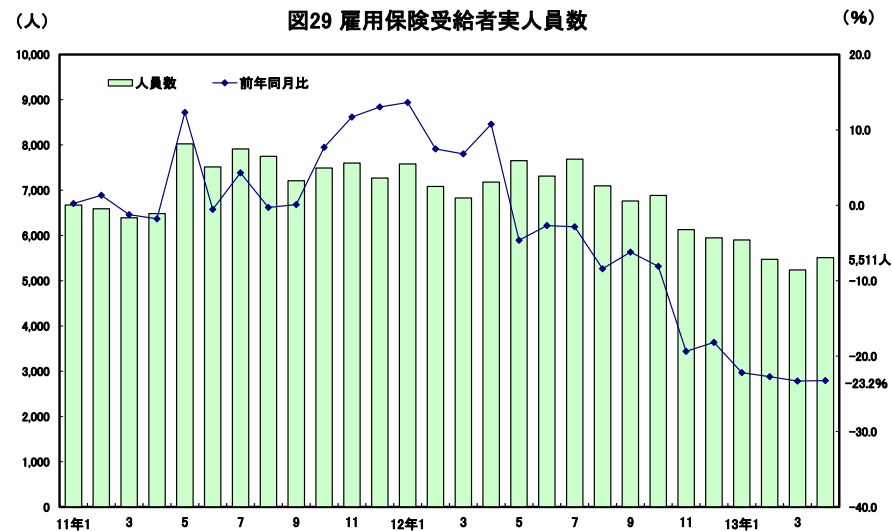




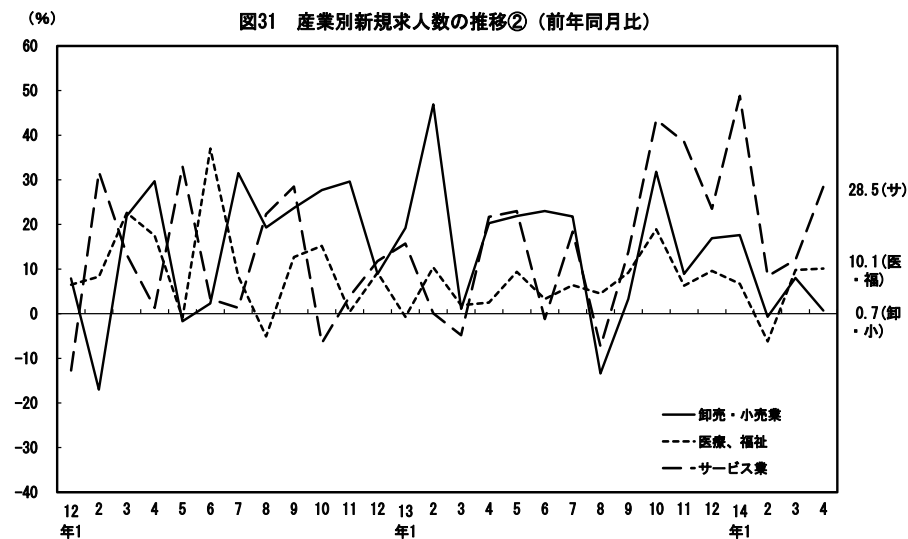
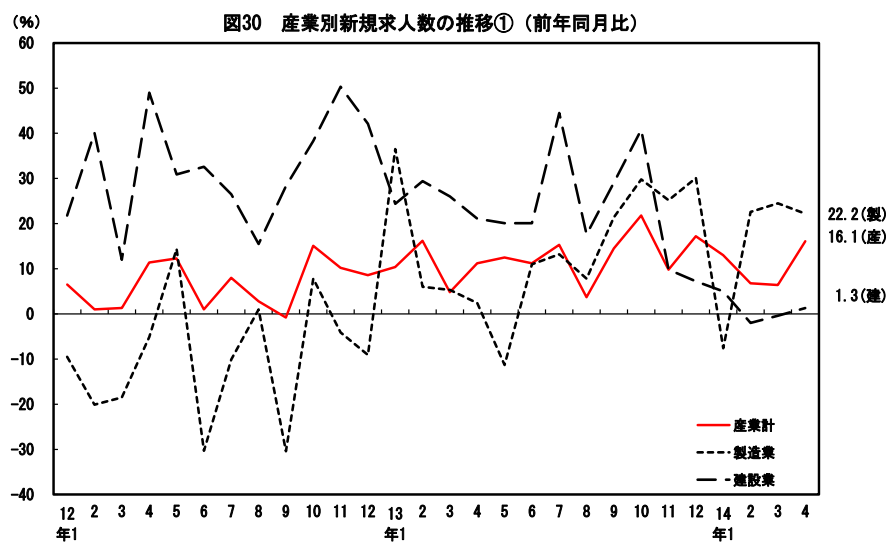
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（4月）（図28）、「常用パート」は1.00倍（前月差-0.15倍）で前月に続き低下、「正社員」は0.46倍（同-0.02倍）となり、依然、低水準で推移している。



4月の「雇用保険受給者実人員数」は5,511人、同-23.2%で、12か月連続かつ大幅のマイナスとなっている（図29、経済指標NO. 5）。



4月の産業別の「新規求人数」をみると（図30、図31）、すべての業種で前年を上回り、なかでも「サービス業」（1,393人、同+28.5%）は8か月連続、「製造業」（1,341人、同+22.2%）は3か月連続の大幅プラス、「医療、福祉」（1,554人、同+10.1%）と「卸売・小売業」（1,097人、同+0.7%）はともに2か月連続、「建設業」は3か月ぶり（459人、同+1.3%）のそれぞれプラスとなった。



また、3月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は98.8、同-1.9%で、前月に続き前年を下回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は129.4、同+16.3%で、12か月連続かつ大幅のプラスとなっている(図32、図33、経済指標NO. 6)。

図32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2010年=100)

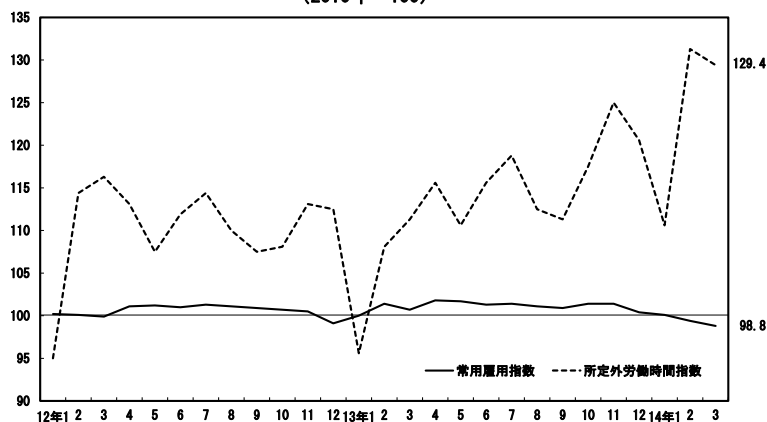
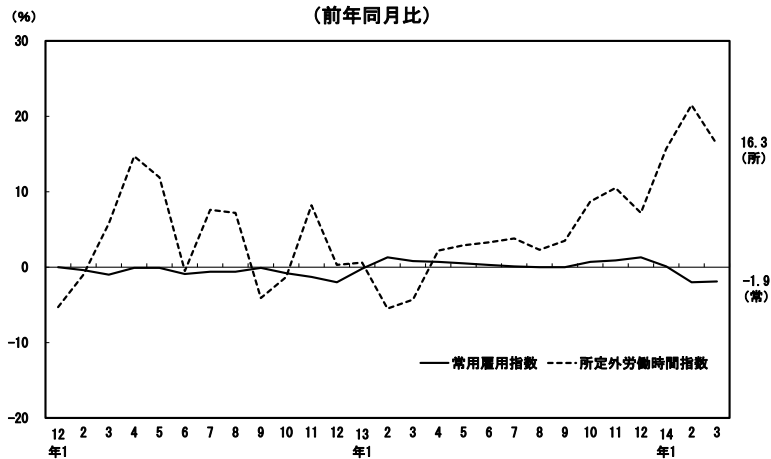
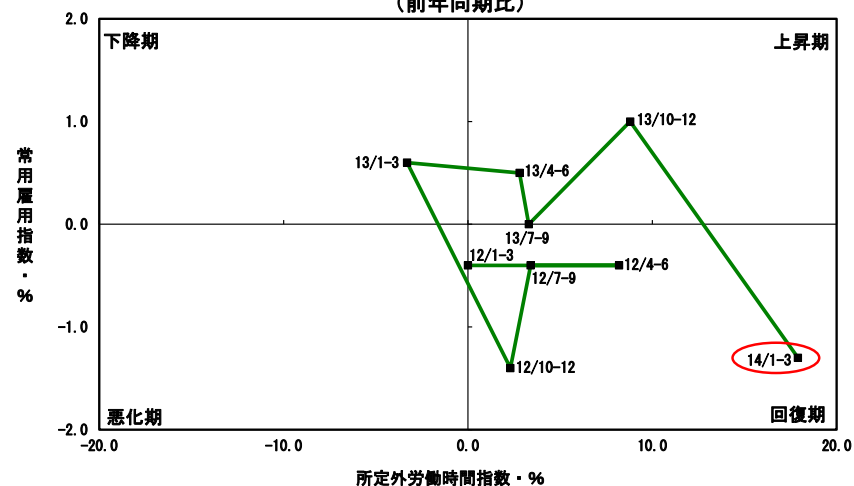


図33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



1-3月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は微減(前年同期比-1.3%)となり、所定外労働時間指数は4四半期連続かつ大幅のプラス(同+17.9%)となっているため、「上昇期」から「回復期」に入ってきた。

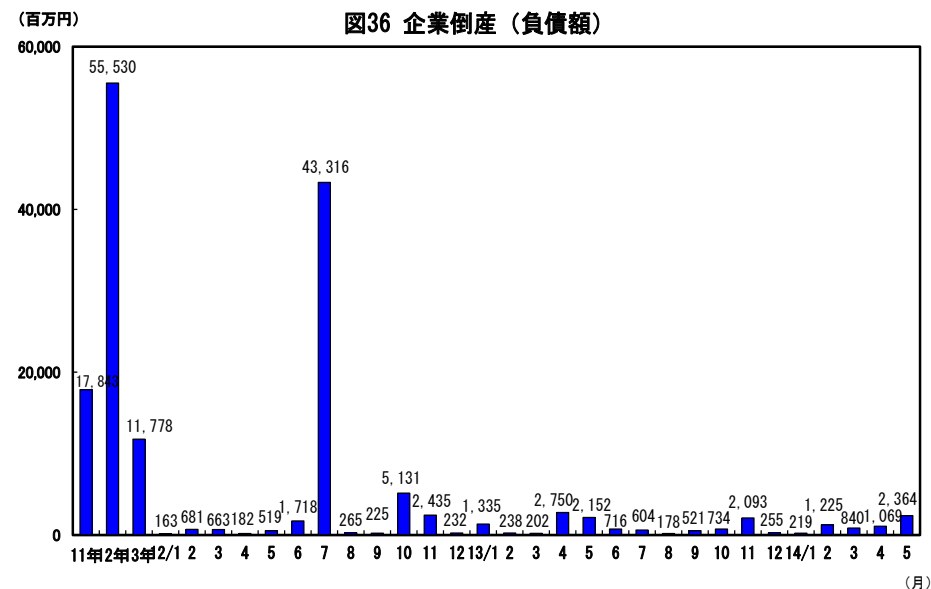
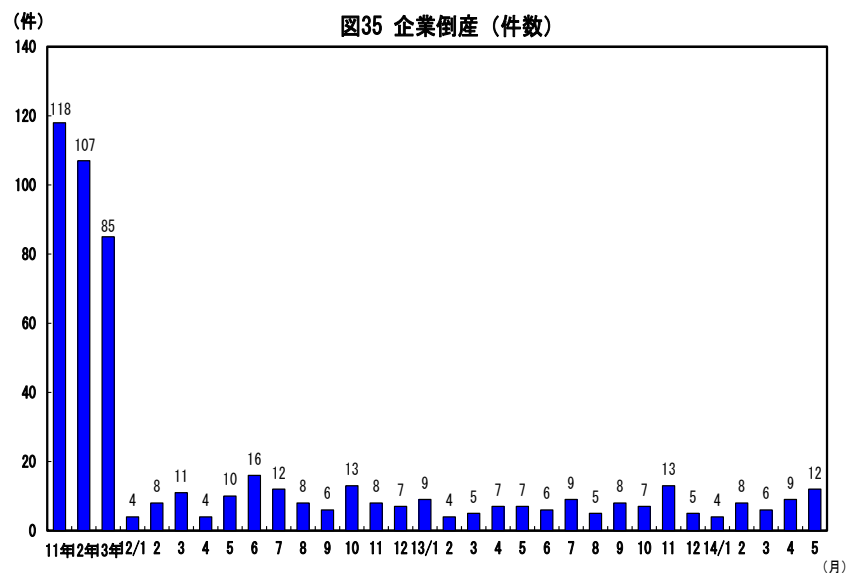
図34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…件数は6か月ぶりの二ケタ

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる5月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は12件（前年差+5件）で、6か月ぶりの二ケタとなり、負債総額は約2,364百万円（同+212百万円）で、前年を大きく上回った（図35、図36、経済指標NO. 6）。これは、負債総額10億円以上の大型倒産が1件発生したためとられる。

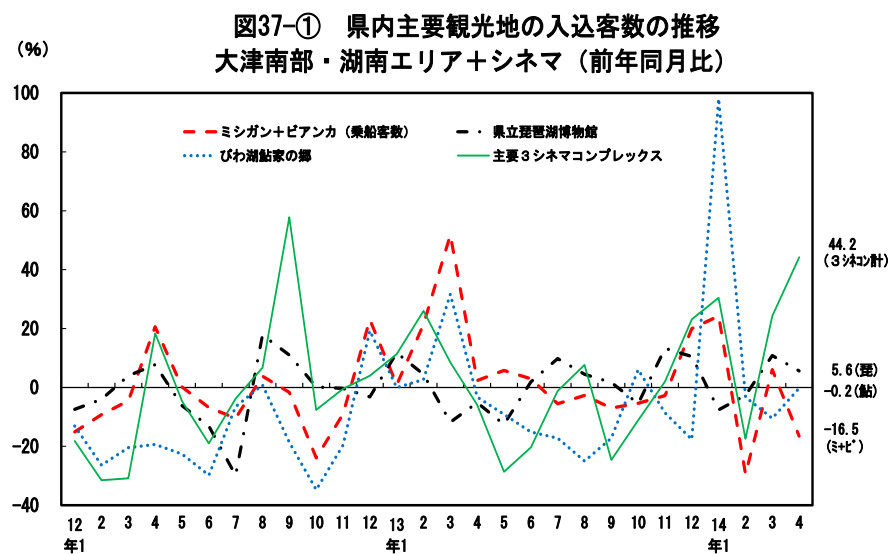
業種別では「サービス業他」が4件、以下、「建設業」と「運輸業」が各2件ずつ、「製造業」「卸売業」「小売業」「情報通信業」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」が7件、「放漫経営」が2件、「他社倒産の余波」「既往のシワ寄せ」「設備投資過大」が各1件ずつ。資本金別では12件のうち9件が「1千万円未満」。



9. 県内主要観光地の観光客数

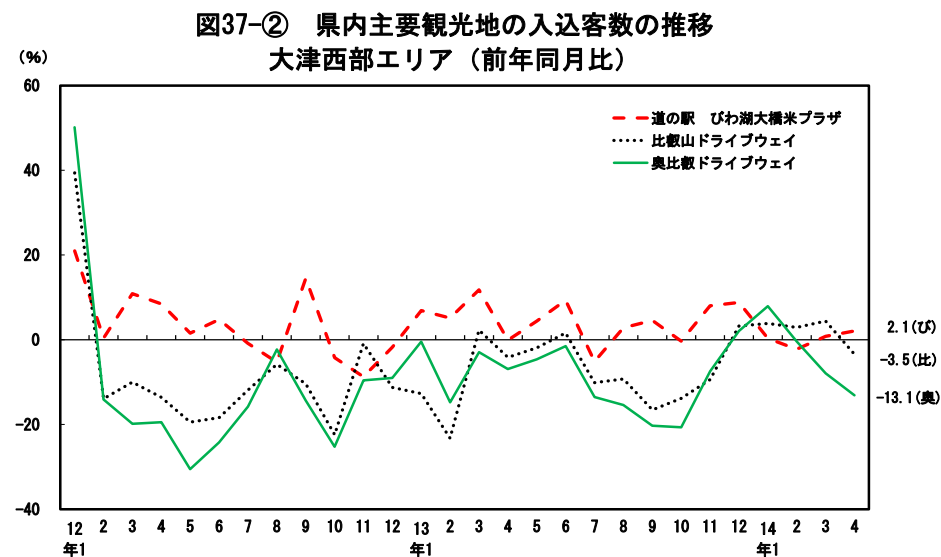
【① 大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ……………	4月	14,827人	(前年同月比	-16.5%)
県立琵琶湖博物館……………	4月	24,537人	(同	+5.6%)
びわ湖鮎家の郷……………	4月	21,320人	(同	-0.2%)
主要3シネマコンプレックス……………	4月	53,381人	(同	+44.2%)



【② 大津西部エリア】

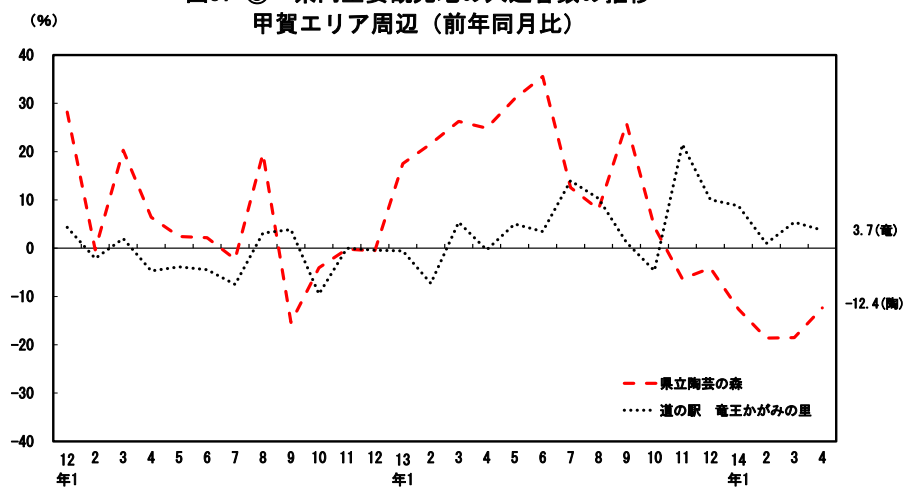
道の駅：びわ湖大橋米プラザ…	4月	55,396人	(同	+2.1%)
比叡山ドライブウェイ……………	4月	48,406人	(同	-3.5%)
奥比叡ドライブウェイ……………	4月	28,780人	(同	-13.1%)



【③ 甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………4月 27,250人 (同 -12.4%)
 道の駅：竜王かがみの里……………4月 60,266人 (同 +3.7%)

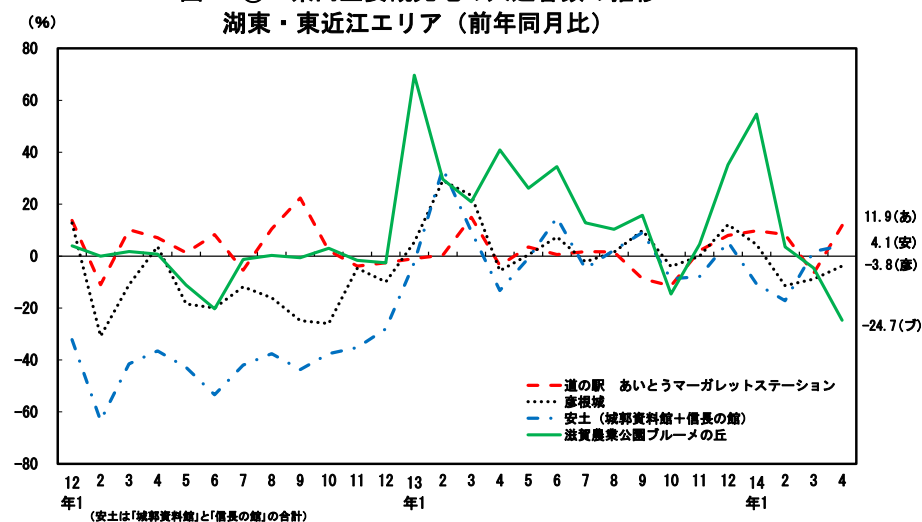
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④ 湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマールレットステーション …4月 40,650人 (同 +11.9%)
 彦根城……………4月110,712人 (同 -3.8%)
 安土(城郭資料館+信長の館)……………4月 7,775人 (同 +4.1%)
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………4月 38,432人 (同 -24.7%)

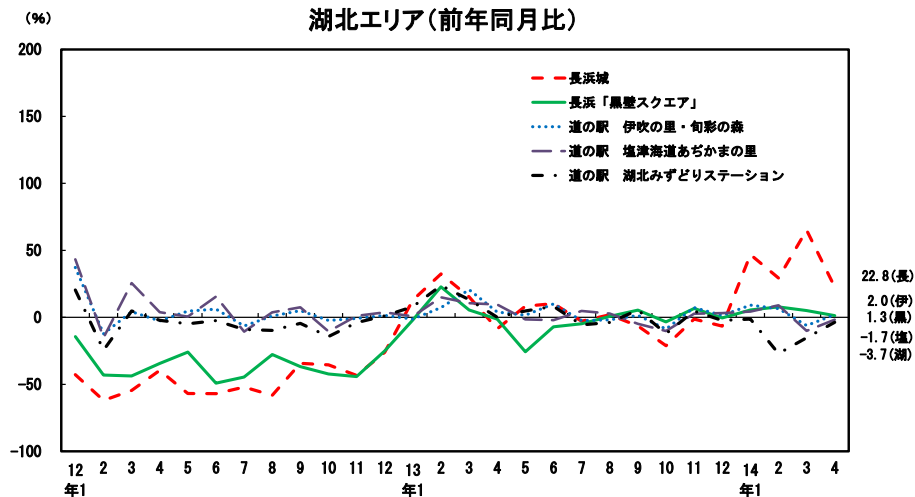
図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤ 湖北エリア】

長 浜 城	4月	26,418人	(同 +22.8%)
長浜「黒壁スクエア」	4月	118,443人	(同 + 1.3%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森	4月	35,997人	(同 + 2.0%)
〃：塩津海道あぢかまの里	4月	63,039人	(同 - 1.7%)
〃：湖北みずどりステーション	4月	47,060人	(同 - 3.7%)

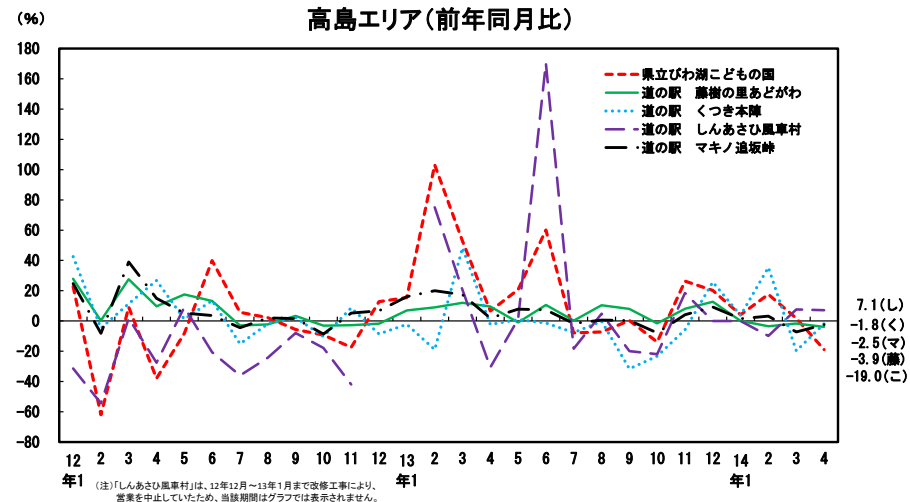
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア(前年同月比)



【⑥ 高島エリア】

県立びわ湖こどもの国	4月	17,912人	(同 -19.0%)
道の駅：藤樹の里あどがわ	4月	96,400人	(同 - 3.9%)
〃：くつき本陣	4月	22,600人	(同 - 1.8%)
〃：しんあさひ風車村	4月	10,206人	(同 + 7.1%)
〃：マキノ追坂峠	4月	28,794人	(同 - 2.5%)

図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：低調に推移

3月は増税前の駆け込み需要の影響もあり同13.9%増加した。しかしながら、4月は増税の影響により同12.0%減であった。5月も同12.0%減となり、引続き厳しい状態が続いている。

7月1日、2日に京都みやこメッセにて「京都きものサローネ」に出展予定。

②信楽陶器業界：低調に推移

2月からの値上げを事前に通知したことと消費税増税前の駆け込み需要の影響により、1月の売上は前年同月比212.4%増と大幅に増加した。2月は1月増加分の反動により同42.9%減であったが、3月は同2.4%減と概ね前年並を確保した。増税の影響により、4月は同31.0%減と厳しい状態であった。5月は同15.1%減と前月より改善するも厳しい状態が続いている。

「信楽焼伝統工芸士展(4月11日～5月13日、信楽伝統産業会館)」、「第九回信楽窯元散策路ぶらり窯元めぐり(4月11日～13日、窯元散策路各所)」、「ほろ酔いうつわと地酒展(4月5日～5月6日、陶芸の森信楽産業展示館)」、「第20回春のしがらき駅前陶器市(5月3日、信楽高原鉄道信楽駅前広場)」等イベントが開催されたが、消費税増税の影響、天候、開催期間短縮(信楽高原鉄道が運宮中のため)等により大きな効果につながらなかった。

③彦根バルブ業界：低調に推移

平成25年(1月～12月)のバルブ生産高は、前年比6.2%増(13億3,200万円増)の227億8,900万円となった。東日本大震災の復興工事による需要増等が要因である。業種別では、産業用弁と水道用弁は前年を上回る生産高となったものの、船用弁と鋳物素材は前年を下回った。また、産業用弁についても、新組合員の加入により統計上増加したもので、実質的な生産高は減少している。

平成26年(1月～12月)の見通しとしては、震災復興関連のインフラ整備の本格化、東京オリンピック需要等により業界全体として前年より生産高は増加すると予想している。

④湖東麻織物業界：低調に推移

5月17日(土)から7月13日(日)まで近江上布伝統産業会館で「古き良き麻の手仕事」が開催されている。

⑤高島織物産地：低調に推移

高島の綿クレープは、ブランド化を目指し2年前に「高島ちぢみ」の名で地域団体商標に登録されている。現在、中国での商標登録にむけ動いている。

5月21、22日に東京にて素材展「プレミアム・テキスタイル・ジャパン」が開催され、全国より74社が出展した。高島産地からも1社出展し、好評であった。

⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

25年4月厚生労働省より「後発医薬品のさらなる使用促進のロードマップ」が公表された。新基準での数量シェアを30年3月末までに60%以上にする計画であり、ジェネリック医薬品メーカーにとっては売上増加の追い風となり、積極的な設備投資を進めている企業もある。

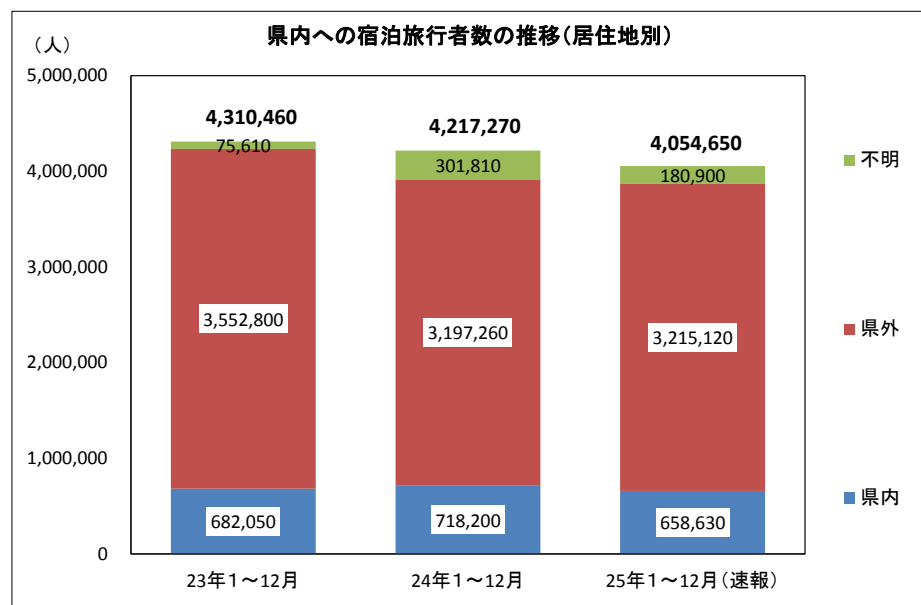
《トピックス》

【平成 25 年の宿泊旅行統計調査(速報)結果】

ー県内宿泊旅行者数は前年比 4 %減の約 405 万人ー

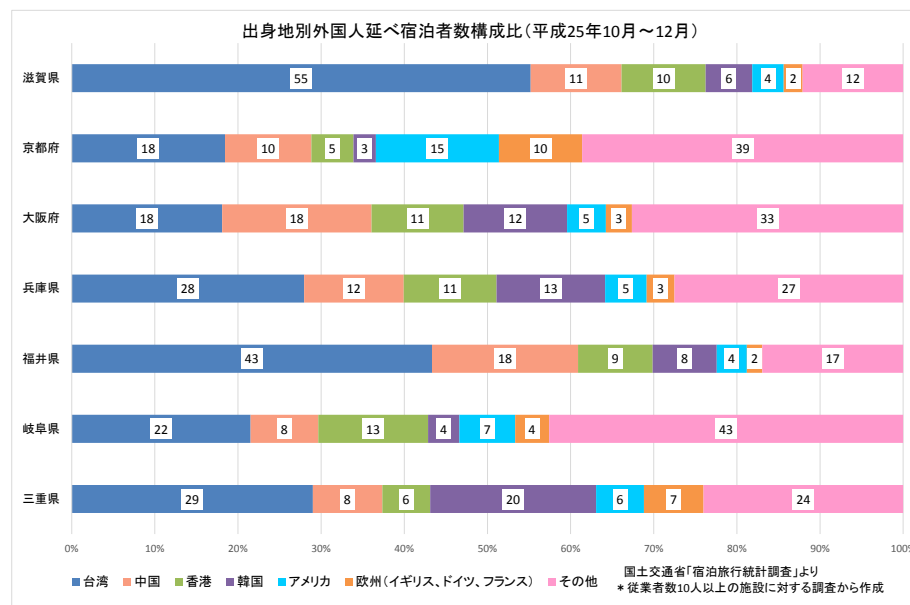
◆本調査は、全国のホテルや旅館、簡易宿所、保養所で、従業員数 10 人以上の宿泊施設は全施設（約 1 万施設）、同 9 人以下の宿泊施設（約 4 万施設）は無作為で抽出した宿泊施設（約 1 万施設）を対象に、毎月、宿泊旅行者を調査、集計したもの。ただし、平成 25 年分は速報値。

◆昨年 1 年間の県内への宿泊者数は約 405 万人で、前年比約 16 万 3 千人の減少、率にして 3.9%のマイナスとなった。宿泊者の居住地別で見ると、県外からの宿泊者は増加（約 1 万 8 千人）しているのに対し、県内からの宿泊者は減少（約 6 万人）した。



◆また、この県内宿泊者数のうち外国人延べ宿泊者数は約 13 万 5 千人で、前年比約 2 万 1 千人増加し（同 +18.1%）、3 年連続の増加となっている。

直近の 3 か月間（平成 25 年 10 月～12 月）に滋賀県を訪れた外国人宿泊旅行者の出身地域別では、「台湾」が最も多く約 2 万 8 千人（全体約 55%）、次いで「中国」約 6 千人（同約 11%）などとなっている。



◆また、「訪日外国人消費動向調査」によると、滋賀県に宿泊した外国人旅行者の訪日中の費目別支出で上位を占めているのは、「宿泊料金」の 46,804 円、「カメラ・ビデオカメラ・時計」の 42,575 円、「電気製品（パソコン・音響機器など）」の 42,078 円などとなっている。

訪日外国人旅行者の主な宿泊地別費目別購入率および購入者単価(平成25年1~12月期)

(単位)購入率:%、購入者単価:円/人

調査項目		滋賀県		京都府		大阪府		兵庫県		奈良県		和歌山県	
		購入率	購入者単価	購入率	購入者単価	購入率	購入者単価	購入率	購入者単価	購入率	購入者単価	購入率	購入者単価
旅行前支出 1)	パッケージツアー	17.9	149,329	17.1	198,022	24.5	105,889	15.8	120,267	19.4	132,588	44.5	107,465
	往復航空(船舶)運賃	82.1	97,344	82.9	84,506	75.5	63,931	84.2	128,681	80.6	100,415	55.5	71,850
日本訪問中の 費目別支出 1)	宿泊料金	34.2	46,804	68.6	54,927	54.4	36,101	50.8	79,835	41.1	90,436	52.7	46,153
	飲食費	67.1	33,318	91.0	33,694	83.4	21,392	78.8	40,570	78.9	29,952	75.5	33,928
	交通費	51.6	12,019	79.8	15,644	70.6	8,798	63.0	16,615	69.2	13,391	51.3	15,351
	航空(日本国内移動)	2.6	-	0.1	40,000	0.3	38,209	0.7	20,000	0.0	-	1.2	-
	鉄道・モノレール・スキーリフト	46.1	10,411	68.2	14,123	61.8	7,506	48.9	14,651	56.8	10,036	36.6	17,667
	バス・タクシー	30.0	4,401	53.6	4,815	32.1	3,897	40.8	5,664	43.8	8,165	28.1	5,004
	その他交通費	4.2	2,737	2.7	9,894	4.4	5,057	6.5	12,911	3.2	-	8.8	-
	娯楽サービス費	9.7	2,272	32.8	5,873	20.3	7,405	13.9	11,845	26.8	4,050	15.3	3,224
	現地ツアー・観光ガイド	0.0	-	6.6	7,850	3.8	7,370	2.1	1,966	10.4	1,550	2.8	-
	ゴルフ場・テーマパーク	2.9	6,600	2.4	3,241	6.0	7,427	1.3	7,863	3.2	6,200	2.4	-
	芸術鑑賞・スポーツ観戦	0.0	-	2.2	7,699	1.1	8,174	2.7	6,948	1.3	3,000	2.2	7,000
	美術館・博物館・動物園・水族館	6.8	499	24.3	3,716	10.7	3,542	8.0	4,333	16.4	5,066	11.6	5,000
	レンタル料(スポーツ用品・自転車など)	1.3	1,667	1.3	2,407	0.4	8,806	0.5	867	1.3	-	0.0	-
	その他娯楽サービス費	2.9	3,916	3.6	6,225	3.0	9,297	3.1	37,306	4.6	4,090	1.2	-
	買物代	86.0	50,107	88.6	42,240	92.6	53,839	86.7	58,676	92.1	27,166	87.0	28,264
	菓子類	50.5	6,887	55.4	6,939	62.5	6,820	52.5	14,379	43.8	8,892	53.4	14,306
	その他食料品・飲料・酒・たばこ	43.7	17,177	47.5	11,617	47.3	9,437	45.1	10,770	40.1	11,206	48.4	6,165
	カメラ・ビデオカメラ・時計	6.7	42,575	6.6	42,301	8.8	83,010	11.0	62,673	5.2	50,000	6.5	46,550
	電気製品(パソコン・音響機器など)	21.7	42,078	8.2	46,237	12.0	32,229	10.2	37,676	8.4	7,491	5.7	-
	化粧品・医薬品・トイレタリー	39.7	16,853	32.8	18,461	51.1	19,205	34.7	25,325	32.7	24,793	41.6	12,016
和服(着物)・民芸品	14.9	35,609	28.6	17,021	12.0	8,849	14.6	18,308	27.8	5,404	17.4	5,609	
服(和服以外)・かばん・靴	24.6	21,325	31.1	21,348	43.4	33,717	26.2	32,246	26.3	13,955	30.3	34,958	
マンガ・DVD・アニメ関連商品	8.3	4,344	8.8	9,324	9.8	8,409	8.6	11,381	3.2	-	8.4	-	
その他買物代	14.0	37,242	14.1	21,875	14.4	24,670	11.7	58,633	12.3	21,768	11.6	7,500	
その他	1.3	1,000	0.7	188,230	0.5	79,349	0.5	-	0.0	-	4.3	-	

1) 回答者1人当たりの支出額を円に換算して集計したもの。パッケージツアーの購入者単価には主な宿泊地以外に支払われる支出も含まれる。

《ご参考①：国内景気の動向》 (26年5月23日：内閣府)

月例経済報告

平成26年5月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。

- ・個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている。
- ・設備投資は、増加している。
- ・輸出は、横ばいとなっている。
- ・生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、このところ慎重となっているが、先行きは改善がみられる。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算の早期実施に努める。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

	4月月例	5月月例
基調判断	<p>景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている。 ・設備投資は、持ち直している。 ・輸出は、横ばいとなっている。 ・生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、おおむね横ばいとなっている。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、幅広く改善している。ただし、先行きに慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p>	<p>景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている。 ・設備投資は、増加している。 ・輸出は、横ばいとなっている。 ・生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、このところ慎重となっているが、先行きは改善がみられる。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算の早期実施に努める。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算の早期実施に努める。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>

	4月月例	5月月例
設備投資	持ち直している。	増加している。
公共投資	底堅く推移している。	堅調に推移している。
輸入	このところ増勢が鈍化している。	横ばいとなっている。
貿易・サービス収支	赤字は、増加傾向にある。	赤字は、おおむね横ばいとなっている。
生産	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、 おおむね横ばい となっている。	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、 このところ弱含 んでいる。
業況判断	幅広く改善している。ただし、先行きに 慎重な見方 となっている。	このところ慎重となっているが、先行きは 改善 がみられる。
倒産件数	緩やかに減少している。	おおむね横ばいとなっている。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2014.6.9)



概況

京都府・滋賀県の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかに回復している。

個人消費は、緩やかに持ち直しており、住宅投資は、堅調に推移している。こうした分野では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられている。設備投資は、持ち直しつつある。公共投資は、増加している。生産、輸出は、緩やかに増加している。労働需給は、改善しており、雇用者所得は、持ち直しつつある。

管内金融経済概況早見表(矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）

TEL：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以上